２．機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

市の条例や近隣の賃借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の期末日利回りを参考に2.345％で計算しています。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

国立大学法人東海国立大学機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東海国立大学機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

名古屋市千種区不老町１番
国立大学法人東海国立大学機構
理事長　松尾　清一

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地	91,515,777		
減損損失累計額	△ 38,291	91,477,486	
建物	228,331,899		
減価償却累計額	△ 117,193,209		
減損損失累計額	△ 108,652	111,030,036	
構築物	18,389,931		
減価償却累計額	△ 10,438,708	7,951,223	
機械装置	1,789,345		
減価償却累計額	△ 1,650,928	138,416	
工具器具備品	155,642,543		
減価償却累計額	△ 125,506,163	30,136,380	
図書		26,965,735	
美術品・収蔵品		1,606,325	
船舶	70,263		
減価償却累計額	△ 67,085	3,178	
車両運搬具	450,897		
減価償却累計額	△ 321,152	129,745	
建設仮勘定		2,300,823	
その他	19,979		
減価償却累計額	△ 19,978	0	
有形固定資産合計		271,739,351	
2　無形固定資産			
特許権		185,068	
借地権		1,260	
商標権		2,970	
ソフトウェア		159,880	
その他		546,772	
無形固定資産合計		895,951	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		20,959,554	
関係会社株式		97,104	
破産、再生、更生、その他これらに準ずる債権	46,071		
貸倒引当金	△ 46,071	—	
長期前払費用		11,289	
減価償却引当特定資産(注)		1,922,826	
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)		655,000	
その他		16,957	
投資その他の資産合計		23,662,732	
固定資産合計			296,298,036
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		47,962,364	
未収学生納付金収入	602,466		
徴収不能引当金	△ 4,062	598,404	
未収附属病院収入	17,223,205		
徴収不能引当金	△ 71,717	17,151,487	
未収入金	6,302,293		
貸倒引当金	△ 62,287	6,240,005	
金銭の信託		12,018,685	
有価証券		1,450,330	
たな卸資産		41,871	
医薬品及び診療材料		1,241,372	
前渡金		19,267	
前払費用		59,517	
未収収益		39,731	
その他		75,548	
流動資産合計			86,898,586
資産合計			383,196,622